

(6) 花き

ア生産動向

作付(収穫)面積及び産出額は花き全体で減少傾向

中国・四国地域における平成23年産(2011年産)花きの作付(収穫)面積は、切り花類が1,489ha、鉢ものの類が35ha、花壇用苗ものの類が89haであり、平成22年産(2010年産)と比較して花き全般で減少しました。

また、平成23年産(2011年産)の花きの作付(収穫)面積について県別の全国順位をみると、切り花類では、徳島県の洋ラン類1位、高知県のゆり2位、鉢ものの類では、徳島県の洋ラン類4位と有数の産地となっています(表Ⅱ-1-10)。

表Ⅱ-1-10 花きの作付(収穫)面積及び出荷量(2011年産)

単位：(切り花類) ha・千本、(鉢ものの類・花壇用苗ものの類) a・千鉢(千本)

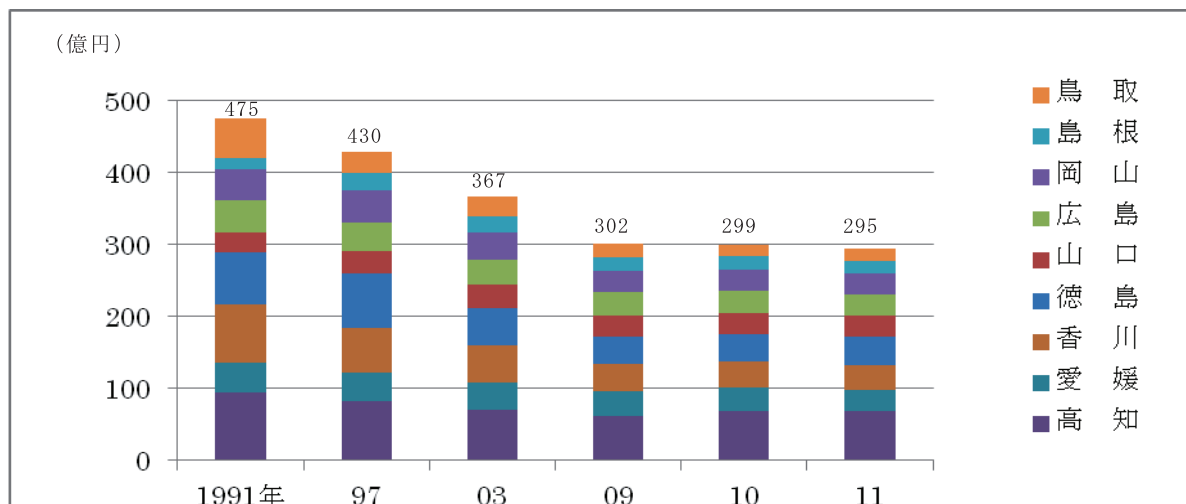
類別	品 目	作付(収穫) 面積	出荷量	全国順位 (作付(収 穫面積))	対前年産比(%) (作付(収穫)面 積)
切り 花 類	全 国	15,780	4,164,000	-	97.4
	中国四国(主産県計)	1,489	258,300	-	99.8
	き く (主産県計)	81	19,600	-	98.3
	ば ら (主産県計)	31	26,270	-	100.4
	洋ラン類 (主産県計)	13	13,300	11	101.6
	徳 島	32	3,210	-	94.6
	ゆ り (主産県計)	32	3,210	1	94.6
	高 知	130	22,330	-	95.2
	切り枝 (主産県計)	115	19,800	2	94.3
鉢 も の 類	高 知	625	27,840	-	101.5
	高 知	239	8,410	4	114.4
	全 国	183,300	253,900	-	98.6
	中国四国(主産県計)	3,462	2,942	-	96.7
花壇 用 苗 も の 類	洋ラン類 (主産県計)	1,785	965	-	97.3
	徳 島	1,180	501	4	98.3
花壇 用 苗 も の 類	全 国	155,900	708,600	-	99.4
	中国四国(主産県計)	8,890	51,500	-	99.0
	鳥 取	2,600	11,700	19	95.6

資料：農林水産省「平成23年産花き生産出荷統計」

注：切り花類の中国・四国は、主産6県(岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県及び高知県)、きく主産1県(広島県)、ばら主産3県(岡山県、山口県及び愛媛県)、洋ラン類主産1県(徳島県)、ゆり主産2県(徳島県及び高知県)、切り枝主産4県(岡山県、徳島県、愛媛県及び高知県)、鉢ものの類の中国・四国は、主産3県(島根県、岡山県及び徳島県)、洋ラン類主産2県(岡山県及び徳島県)、花壇用苗ものの類の中国・四国は、主産4県(鳥取県、岡山県、広島県及び山口県)の計

花き産出額をみると、平成3年(1991年)をピークに近年減少傾向にあり、平成23年(2011年)は、295億円(前年比1.3%減、全国シェア8.7%)となりました。県別には、高知県68億円、徳島県39億円、香川県35億円となっており、農業産出額に占める割合は、高知県7.1%、香川県4.5%、山口県4.4%と四国地域で高い傾向にあります(図Ⅱ-1-26)。

図Ⅱ－１－26 花きの産出額の推移（中国・四国）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

イ「2012 年フェンロー国際園芸博覧会（フロリアード 2012）」への出展

フロリアード 2012 の品種コンテストで管内の出展者が上位入賞

平成 24 年（2012 年）の 4 月から 10 月に「2012 年フェンロー国際園芸博覧会（フロリアード 2012）」がオランダで開催されました。

国際園芸博覧会は、10 年に 1 度、園芸先進国のオランダで開催される世界最大規模の園芸博覧会で、別名「花のオリンピック」と呼ばれています。

開催期間中に行われた品種コンテストの「春のコンテスト」において、中国・四国管内から、株式会社河野メリクロン（徳島県美馬市）のシンビジウムがラン部門で 1 席・2 席、四国ガーデン株式会社（愛媛県伊予市）のエビネランが中庭・屋外の鉢物部門で 1 席、有限会社笹岡花卉農園（高知県須崎市）のオキシペタルムが切り花部門で 2 席を受賞するなど、国際的にも高い評価を得ました。

（７）畑作物・地域特産物

多様な畑作物・地域特産物

中国・四国地域の畑作物・地域特産物についてみると、茶、葉たばこなどが地域の重要な作物として、栽培されています。

茶については、中山間地域における主要な作物として管内の特産作物の中では最も面積が多くなっています。

特徴としては、管内の約 7 割を占める四国地域には急傾斜茶園が多いこと、高知県の碁石茶、徳島県の阿波番茶など特徴的な製法の茶の取組など特徴を活かした取組があることなどが挙げられます。

葉たばこについては、日本たばこ産業株式会社（ＪＴ）との完全契約栽培で、全量買い上げ制度となっているため収益性は安定しており、管内各県で栽培されています。

しかしながら、紙巻たばこの販売数量は年々減少傾向にあり、平成 23 年産（2011

年産) 作付面積については 968ha と前年比 91%(全国は 94%)となっています。

一方、中山間地域等では、その特性や伝統を活かして小規模ながら、地域における主要な経営作物となっているものも多く、みつまた(全国の 99.8%)、オリーブ(同 100%)、ミシマサイコ(薬用作物、同 64.7%)、藍(同 70.1%)などは全国に占める割合が高くなっています(表Ⅱ－1－11)。

表Ⅱ－1－11 畑作物・地域特産作物の作付(栽培)状況

単位: ha, %

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	中四計	全国シェア
茶	11	203	128	74	90	294	95	143	476	1,510	3.3
葉たばこ	170	37	40	24	70	94	65	202	266	968	7.1
みつまた		32	29					8	4	73	99.8
オリーブ			10				119			129	100
ミシマサイコ(薬用)			0					10	37	47	64.7
藍						17				17	70.1
ひまわり		19	5				5			29	37.6
こうぞ		0			1			0	8	9	28.8
なたね	13	16	29	2	1	1	x	x	2	72	4.5
いぐさ			2	7					6	14	1.5

資料: 1) 茶: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 2) 藍、ひまわり、いぐさ: 農林水産省生産局農産部地域作物課
 3) 葉たばこ: 全国たばこ耕作組合中央会調べ
 4) みつまた、ミシマサイコ及びこうぞ: (財)日本特産農産物協会調べ
 5) オリーブ: 農林水産省生産局農産部園芸作物課
 6) なたね: 農林水産省統計部

注: 1) 茶及びなたねは 2012 年実績、葉たばこは 2011 年実績、それ以外は 2010 年実績である。
 2) 各県積み上げと合計は、ラウンドの関係で一致しない場合がある。
 3) 「0」は単位に満たないもの、空欄は事実不詳又は調査を欠くものである。

(8) 畜産

ア 概要

農業産出額に占める畜産の割合は 28.8%

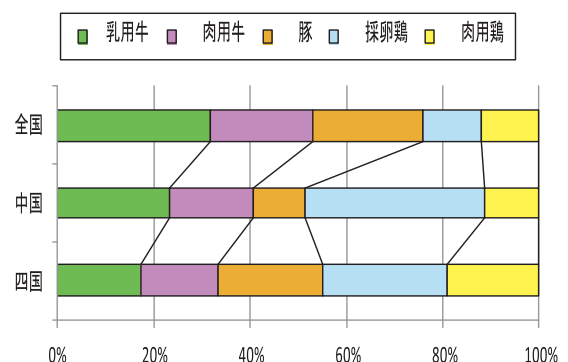
中国・四国地域における農業産出額に占める畜産部門の割合(平成 23 年(2011 年))は中国地域が 34.0%と全国平均の 31.5%を上回っており、四国地域は 23.2%と全国を下回っています(表Ⅱ－1－12)。

畜種別の構成割合でみると、全国に比べ中国・四国地域とも採卵鶏の占める割合が多くなっています(図Ⅱ－1－27)。

表Ⅱ－1－12 畜産産出額(2011 年)

項 目	全 国		中 国		四 国	
	金額 (億円)	割合 (%)	金額 (億円)	割合 (%)	金額 (億円)	割合 (%)
農業産出額	83,462	—	4,334	—	4,016	—
うち畜産	26,306	31.5	1,473	34.0	930	23.2
うち乳用牛	7,543	9.0	335	7.7	154	3.8
肉用牛	5,029	6.0	247	5.7	141	3.5
豚	5,399	6.5	154	3.6	192	4.8
採卵鶏	4,505	5.4	535	12.3	230	5.7
肉用鶏	2,859	3.4	162	3.7	169	4.2

図Ⅱ－1－27 畜種別構成割合



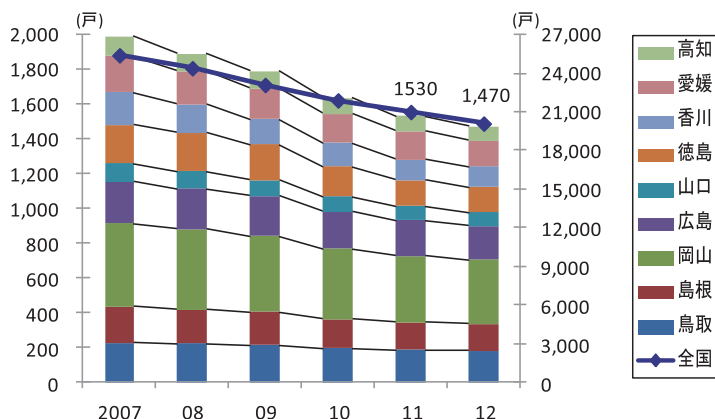
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

イ 酪農

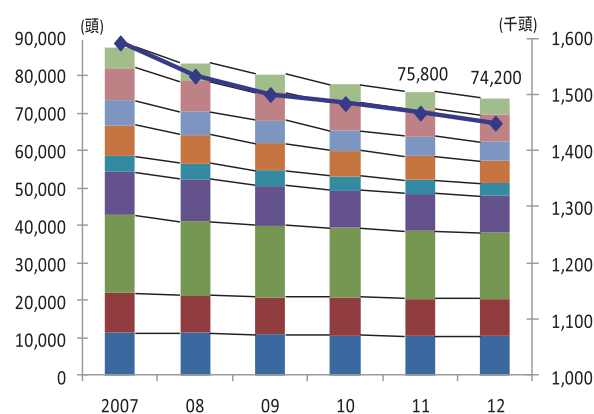
飼養戸数・頭数とも減少傾向、飼養規模は拡大

中国・四国地域の酪農経営は、近年、飼養戸数・頭数ともに減少傾向にあり、平成24年(2012年)2月現在の乳用牛飼養戸数は1,470戸と前年に比べ3.9%減少しました。飼養頭数も戸数の減少により7万4,200頭と前年に比べ2.1%減少しました(図Ⅱ-1-28、図Ⅱ-1-29)。

図Ⅱ-1-28 乳用牛の飼養戸数の推移



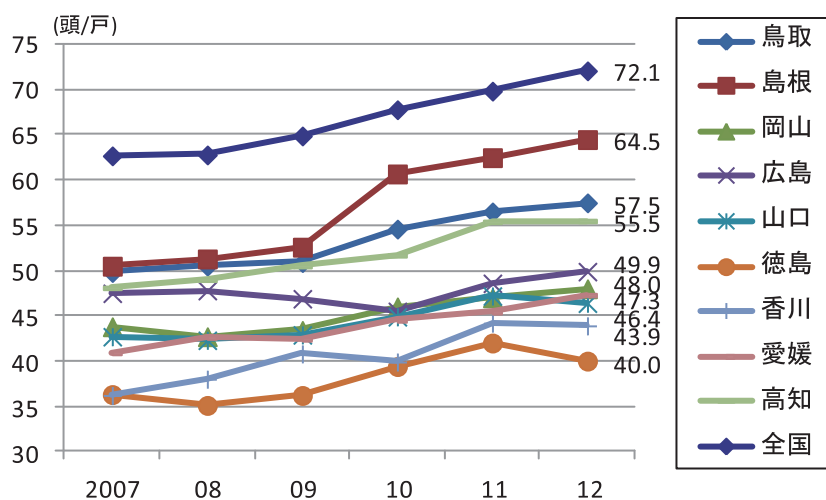
図Ⅱ-1-29 乳用牛の飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日)

一方、中国・四国地域ともに大規模化が進んでおり、1戸当たり飼養頭数は、50.5頭と前年に比べ1.0頭増加しました(図Ⅱ-1-30)。

図Ⅱ-1-30 乳用牛の1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日)

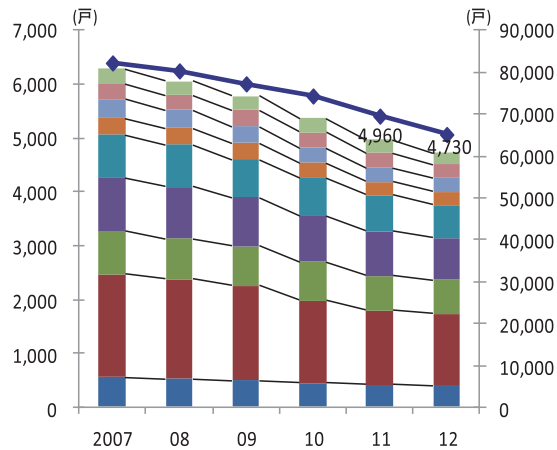
ウ 肉用牛

飼養戸数・頭数とも減少傾向、飼養規模は拡大

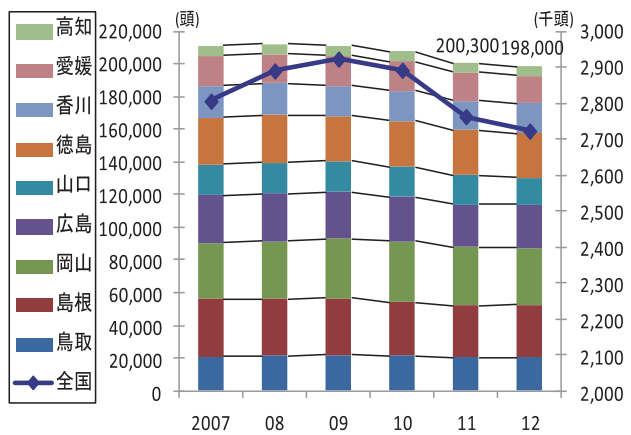
中国・四国地域の肉用牛経営は、近年、飼養戸数は減少傾向、飼養頭数は横ばい傾向で推移してきましたが、平成24年(2012年)2月現在の肉用牛飼養戸数は、4,730

戸と前年に比べ4.6%減少しました。飼養頭数については、19万8千頭と前年に比べ1.1%減少し、20万頭を割りました（図Ⅱ－1－31、図Ⅱ－1－32）。

図Ⅱ－1－31 肉用牛の飼養戸数の推移



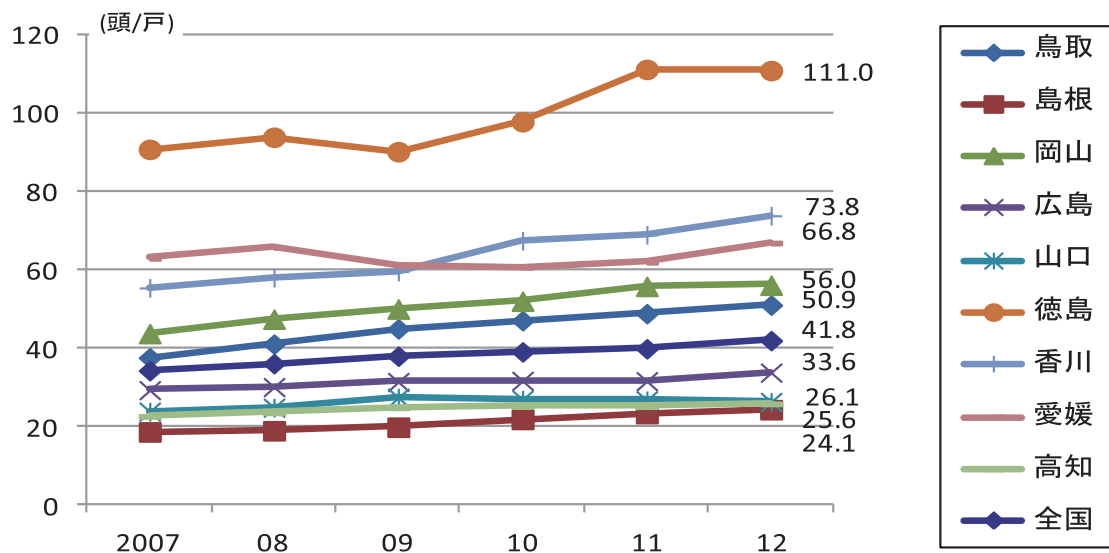
図Ⅱ－1－32 肉用牛の飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）

一方、1戸当たりの飼養頭数は、41.9頭と前年に比べ1.5頭増加しました。1戸当たりの飼養頭数を県別にみると、高知県を除く肥育経営が主体の四国3県で全国平均（41.8頭）を大幅に上回っています。一方、1戸当たりの飼養頭数が最も少ないのは小規模な繁殖経営を主体とする島根県で24.1頭となっています（図Ⅱ－1－33）。

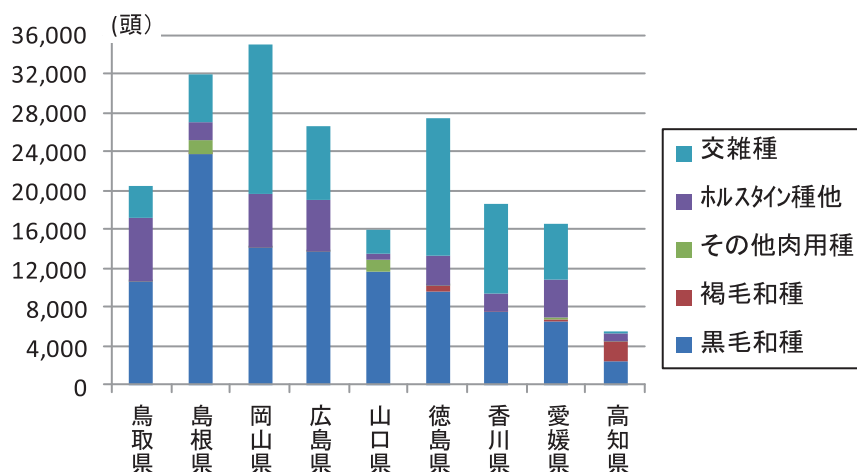
図Ⅱ－1－33 肉用牛の1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）

畜種別に見ると、ほとんどの県で黒毛和種の割合が多くなっているが、岡山県は黒毛和種と交雑種の割合が同程度で徳島県は交雑種の割合が黒毛和種を上回っています。高知県は黒毛和種が褐毛和種（高知系）を上回りました。（図Ⅱ－1－34）。

図Ⅱ－１－34 県別畜種別飼養状況



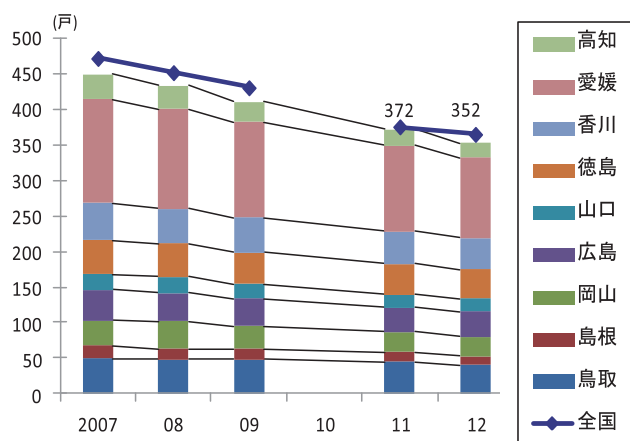
資料：農林水産省「畜産統計」（各年２月１日）

エ 養豚

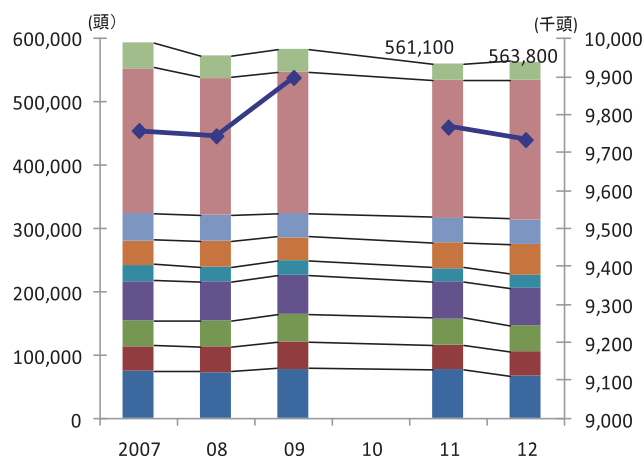
飼養戸数は減少、飼養頭数はほぼ横ばい。飼養規模は拡大

中国・四国地域の養豚経営は、飼養戸数は減少傾向にあり、平成24年(2012年)は、352戸と平成23年(2011年)に比べ5.4%減少し、飼養頭数は56万3,800頭と0.5%増加しました。県別にみると、愛媛県が戸数・頭数ともに多く、中国・四国地域の飼養戸数全体の32%、飼養頭数全体の39%を占めています(図Ⅱ－１－35、図Ⅱ－１－36)。

図Ⅱ－１－35 豚の飼養戸数の推移



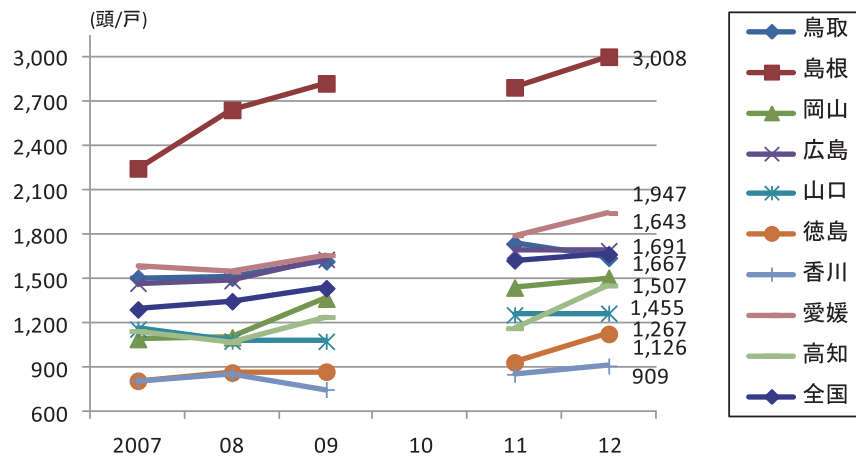
図Ⅱ－１－36 豚の飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年２月１日）

1戸当たりの飼養頭数は、1,602頭と規模拡大が進みました（図Ⅱ－1－37）。

図Ⅱ－1－37 豚の1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）

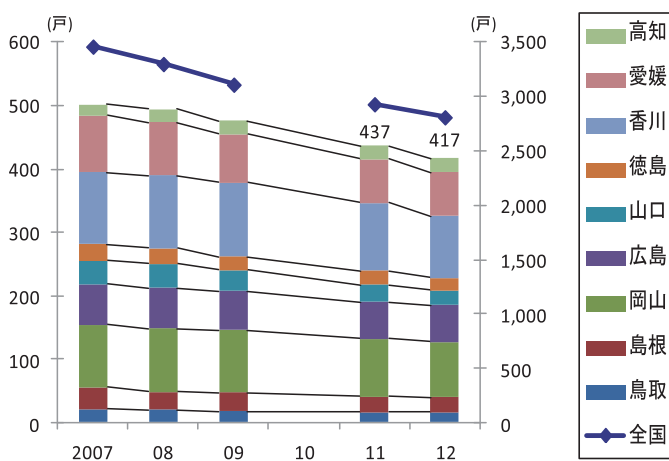
オ 採卵鶏

飼養戸数、飼養羽数は減少傾向、飼養規模は拡大

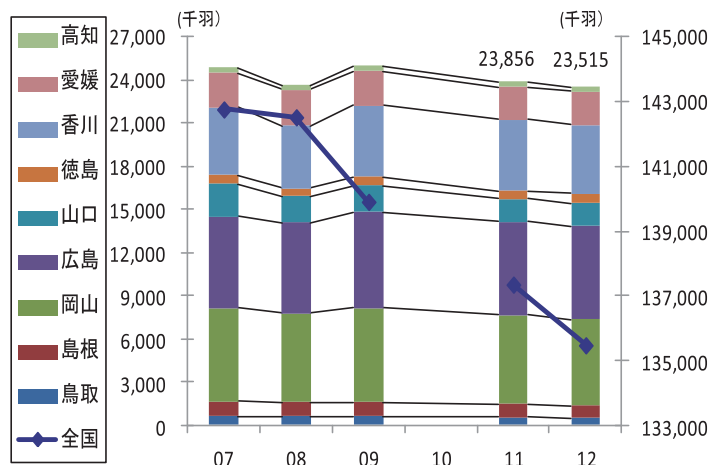
中国・四国地域の採卵鶏経営は、近年、飼養戸数、飼養羽数はともに減少傾向にあります。平成24年(2012年)の飼養戸数は417戸と平成23年(2011年)に比べ4.6%減少しました。成鶏めす飼養羽数は2,352万羽と平成23年(2011年)に比べ1.4%減少しました。

全国の飼養羽数(成鶏めす)に占める中国・四国地域の割合は17.4%となっており、広島県(全国5位)、岡山県(同6位)、香川県(同11位)の3県で中国・四国地域の飼養羽数全体の73.5%を占めており、瀬戸内海沿岸地域を中心に産地が形成されています（図Ⅱ－1－38、図Ⅱ－1－39）。

図Ⅱ－1－38 採卵鶏の飼養戸数の推移



図Ⅱ－1－39 成鶏めす飼養羽数の推移

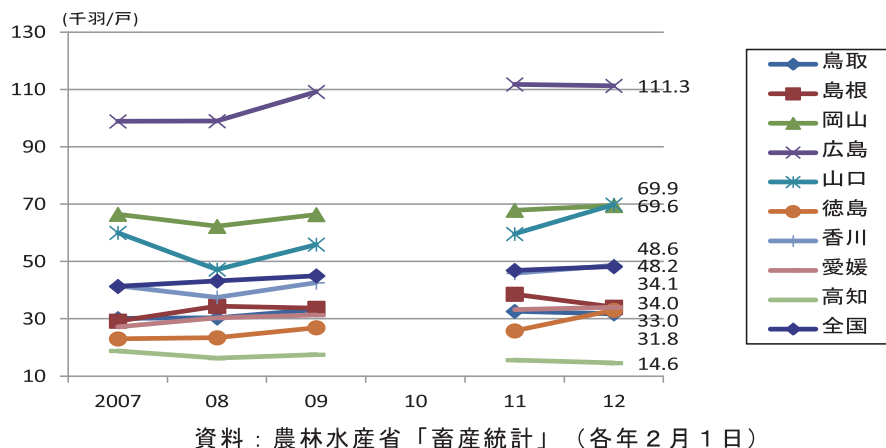


資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）

注1：飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除く

1戸当たり成鶏めす飼養羽数は、平成23年(2011年)に比べ1,800羽増加し、5万6,391羽と規模が拡大しました。岡山県、広島県、山口県では、全国平均(48.2千羽)を大きく上回っていました(図Ⅱ-1-40)。

図Ⅱ-1-40 1戸当たり成鶏めす飼養羽数の推移

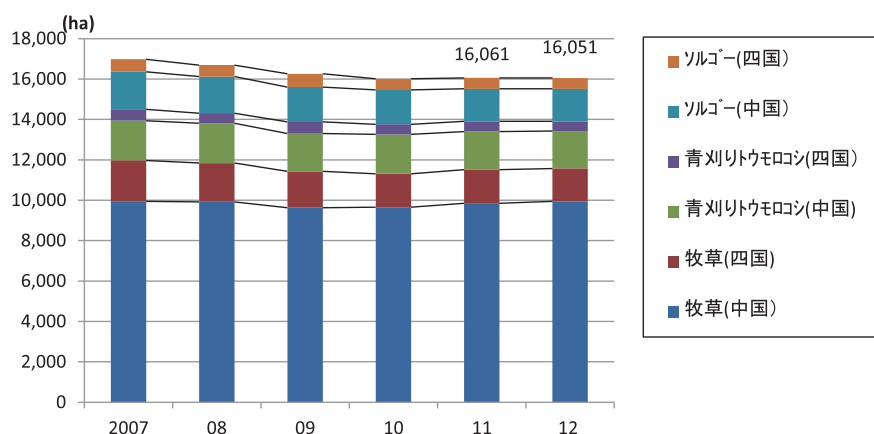


カ 飼料作物

主要な飼料作物、飼料用米はほぼ横ばい。WCS用稲は増加

中国・四国地域における飼料作物の作付面積は近年減少傾向で推移してきましたが、平成24年産(2012年産)の主要な飼料作物の作付面積は、1万6,051haと前年に比べ0.1%減少しました。作物別の作付面積をみると、牧草類が1万1,600haと最も多く、青刈りとうもろこしとソルゴーは、それぞれ2,340ha、2,150haとなっています(図Ⅱ-1-41)。

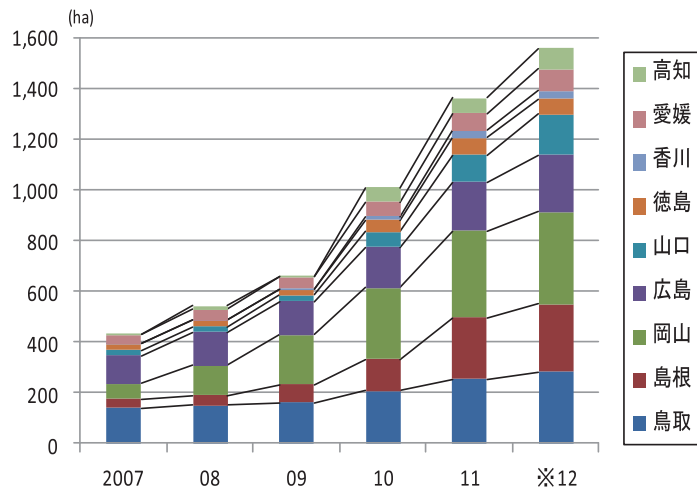
図Ⅱ-1-41 主要な飼料作物の生産動向



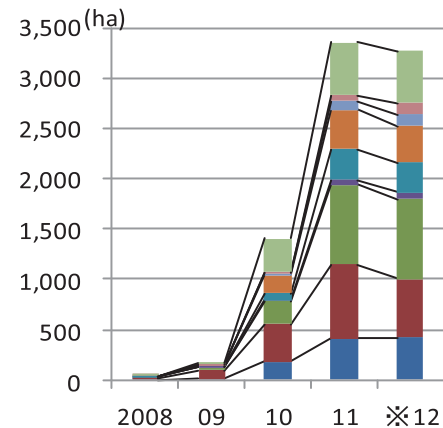
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

また、中国・四国地域における新規需要米（WCS用稲、飼料用米）の作付面積は年々増加傾向にあり、特に農業者戸別所得補償制度により、平成24年産（2012年産）の作付面積はWCS用稲が1,557ha、飼料用米が3,263haとなっています（図Ⅱ－1－42、図Ⅱ－1－43）。

図Ⅱ－1－42 WCS用稲作付面積の推移



図Ⅱ－1－43 飼料用米作付面積の推移



資料：中国四国農政局調べ

キ 畜産振興・経営の安定化に向けた各種取組

飼料増産に関する研修会等を開催

（ア）飼料自給率向上に向けた取組

a 自給飼料増産

中国四国地域耕畜連携推進協議会では、農家の高齢化や後継者不足により作付・利用が減少傾向にある自給飼料について、飼料作物作付面積の拡大や国産稲わらの利用拡大、放牧利用の推進等の自給飼料増産運動を展開しています。

平成24年度(2012年度)には、協議会を開催し飼料作物作付面積や放牧面積の目標を掲げて自給飼料増産の取組を強化してきました。

また、自給飼料増産・利用拡大、耕畜連携の推進及び畜産経営の安定化を目的とした研修会及び作付面積が順調に増加しているWCS用稲の高収量・高品質に向けた研修会を開催しました。

b エコフィード

地域で発生する食品残さ等地域未利用資源の飼料化とその利用推進のため、中国四国地域エコフィード推進連絡会議では、①エコフィード利用の推進と理解醸成、②関係者との情報の共有化と連携、③技術の普及浸透のための取組を行っています。

平成24年度(2012年度)は、エコフィードの一層の普及啓発を図るため、地域未利

用資源の飼料化に取り組む畜産農家等へ現地調査を行い、当該調査結果等を基に中国四国管内エコフィールド取組事例集を作成し、関係者へ配布しました。

（イ）国産畜産物の消費拡大に対応した取組

a 中国四国地域におけるブランド牛の生産と牛肉消費に関する研修会の開催

全国的に地域のブランド畜産物の生産や販売が行われていることから、消費者のニーズと最新の改良技術について、それぞれ専門家を講師に、行政関係者や研究機関、畜産農家等を対象とした研修会を開催しました。また、ブランド牛を戦略的に販売している地域の取組として3事例の紹介も行われました。

b 牛乳・乳製品勉強・研修会の開催

6月の牛乳月間にあわせ、牛乳の消費拡大を目的として牛乳・乳製品の栄養等に関する講話と牛乳・乳製品を使った料理教室を、管理栄養士を講師に、消費者を対象として開催しました。

中国四国農政局ホームページ「中国四国地域の畜産」

<http://www.maff.go.jp/chushi/seisan/chikusan/tikusan.html>